



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月25日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL http://www.cb-asahi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL)06(6923)7900
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年2月21日~平成27年8月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	28,113	7.1	3,313	17.5	3,363	18.0	2,150	22.1
27年2月期第2四半期	26,242	8.1	2,820	△11.9	2,851	△11.8	1,760	△9.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	82.21	—
27年2月期第2四半期	67.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	31,962	21,061	65.9
27年2月期	29,326	19,425	66.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期21,061百万円 27年2月期19,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—	0.00			
28年2月期(予想)			—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日~平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,820	9.6	2,937	21.2	2,940	18.6	1,782	30.1	68.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期2Q	26,240,800株	27年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	82,750株	27年2月期	82,750株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期2Q	26,158,050株	27年2月期2Q	26,214,657株

- (注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式 (28年2月期2Q: 82,400株、27年2月期: 82,400株) を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	10
(1) 仕入実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念があるものの、良好な企業収益や設備投資の持ち直しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

自転車業界におきましては、引き続き円安による仕入価格上昇の影響や、一般用自転車の販売台数の減少傾向が見られましたが、スポーツ用自転車や電動アシスト自転車のような、高付加価値商品の人気が高まってまいりました。一般用自転車におきましても、よりファッション性や安全性に優れた商品が選ばれるようになってまいりました。

このような状況のもと、当社におきましては、「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」で掲げております取組みの一環として、スポーツ用自転車や関連商品を充実させた「スポーツフラッグシップストア」や、それに準ずる「スポーツサイクル強化店」の展開を開始いたしました。それに加えて、PB（プライベートブランド）商品で初めての女性向けクロスバイク「プレジジョンディエナ」を導入いたしました。当社の強みを生かし、企画、製造段階から様々なテストを繰り返し行うことで、女性が最も乗りやすく、ストレスを感じにくい仕様の自転車に仕上げました。このように、お客様のニーズをいち早く取り入れ、より長く、楽しく、安全にご利用いただけるよう、新しい自転車文化の構築に向けての第一歩を踏み出しました。

新規出店につきましては、北海道地域へ1店舗、関東地域へ6店舗、中部地域へ1店舗、近畿地域へ3店舗、中国地域へ3店舗、九州地域に3店舗の計17店舗を出店するとともに、関東地域の2店舗を建替え、近畿地域の2店舗を移転いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店388店舗、FC店22店舗のあわせて410店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は28,113百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。利益面では、営業利益は3,313百万円（前年同四半期比17.5%増）、経常利益は3,363百万円（前年同四半期比18.0%増）、四半期純利益は2,150百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

なお、当社は自転車小売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,636百万円増加し、31,962百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して2,063百万円増加し、12,984百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,576百万円、売掛金の増加431百万円、商品の減少810百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して573百万円増加し、18,978百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加477百万円、差入保証金の増加198百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,000百万円増加し、10,901百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して755百万円増加し、7,546百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加868百万円、未払消費税等の増加259百万円、未払費用の増加278百万円、買掛金の増加363百万円、短期借入金の減少1,000百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して245百万円増加し、3,355百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,635百万円増加し、21,061百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加2,150百万円、剰余金の配当による減少314百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して2,577百万円増加し、3,197百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,337百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3,418百万円、たな卸資産の減少額1,026百万円、減価償却費591百万円、未払消費税等の増加額259百万円、未払費用の増加額279百万円、仕入債務の増加額264百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額276百万円、売上債権の増加額431百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,395百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出1,043百万円、差入保証金の差入による支出310百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,364百万円(前年同四半期比181.5%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,000百万円、配当金の支払額314百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想については、平成27年4月3日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成28年2月21日から平成29年2月20日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の35.4%から32.8%に、平成29年2月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.4%から32.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25,417千円減少し、当第2四半期累計期間の法人税等調整額(貸方)が25,417千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,730	3,328,487
売掛金	995,902	1,427,346
商品	6,962,497	6,151,807
未着商品	900,021	676,212
貯蔵品	115,247	122,961
その他	1,198,152	1,280,009
貸倒引当金	△1,949	△2,162
流動資産合計	10,921,602	12,984,662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,304,535	8,782,133
土地	2,859,085	2,859,085
その他(純額)	768,135	732,277
有形固定資産合計	11,931,756	12,373,496
無形固定資産		
262,011	262,011	282,519
投資その他の資産		
差入保証金	3,487,939	3,686,873
建設協力金	1,828,957	1,774,683
その他	943,242	907,867
貸倒引当金	△49,236	△47,441
投資その他の資産合計	6,210,904	6,321,984
固定資産合計	18,404,672	18,978,000
資産合計	29,326,274	31,962,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,683,263	3,046,439
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	313,095	1,181,217
賞与引当金	547,159	626,554
株主優待引当金	17,887	28,944
資産除去債務	6,275	689
その他	2,123,318	2,562,289
流動負債合計	6,790,995	7,546,131
固定負債		
長期借入金	2,566,684	2,516,686
株式報酬引当金	20,000	32,000
資産除去債務	241,790	278,620
その他	281,419	528,144
固定負債合計	3,109,894	3,355,451
負債合計	9,900,890	10,901,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	14,906,742	16,742,278
自己株式	△120,387	△120,387
株主資本合計	19,012,882	20,848,419
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	412,502	212,660
評価・換算差額等合計	412,502	212,660
純資産合計	19,425,384	21,061,079
負債純資産合計	29,326,274	31,962,663

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	26,242,499	28,113,217
売上原価	13,531,789	14,241,694
売上総利益	12,710,709	13,871,522
販売費及び一般管理費	9,890,277	10,557,932
営業利益	2,820,431	3,313,590
営業外収益		
受取利息	22,515	25,328
受取家賃	26,280	26,298
受取補償金	5,847	21,191
その他	8,384	12,387
営業外収益合計	63,026	85,206
営業外費用		
支払利息	2,627	4,870
為替差損	3,561	6,050
不動産賃貸原価	17,349	17,334
その他	8,071	6,592
営業外費用合計	31,610	34,848
経常利益	2,851,848	3,363,948
特別利益		
受取補償金	—	93,446
特別利益合計	—	93,446
特別損失		
固定資産除売却損	6,948	3,568
減損損失	—	10,927
災害による損失	—	17,859
店舗閉鎖損失	—	6,900
特別損失合計	6,948	39,256
税引前四半期純利益	2,844,899	3,418,138
法人税、住民税及び事業税	1,185,000	1,132,000
法人税等調整額	△100,756	135,716
法人税等合計	1,084,243	1,267,716
四半期純利益	1,760,656	2,150,422

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,844,899	3,418,138
減価償却費	488,964	591,476
減損損失	—	10,927
長期前払費用償却額	5,722	5,377
建設協力金の家賃相殺額	108,650	124,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△1,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,473	79,395
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,223	11,057
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85,447	—
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△22,515	△25,328
支払利息	2,627	4,870
受取補償金	—	△93,446
固定資産除売却損益(△は益)	6,948	3,568
災害損失	—	17,859
店舗閉鎖損失	—	6,900
売上債権の増減額(△は増加)	△282,517	△431,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	615,403	1,026,785
未収入金の増減額(△は増加)	12,945	△7,577
仕入債務の増減額(△は減少)	291,801	264,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	346,023	259,303
未払金の増減額(△は減少)	13,559	△53,207
未払費用の増減額(△は減少)	297,332	279,225
その他	120,693	56,676
小計	4,821,631	5,559,371
利息及び配当金の受取額	114	174
利息の支払額	△2,658	△5,399
災害損失の支払額	—	△10,789
補償金の受取額	—	70,684
法人税等の支払額	△444,140	△276,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,374,946	5,337,880

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,390,826	△1,043,684
無形固定資産の取得による支出	△71,008	△54,225
貸付けによる支出	△924	△1,080
貸付金の回収による収入	1,278	857
長期前払費用の取得による支出	△3,768	△1,421
資産除去債務の履行による支出	—	△2,743
差入保証金の差入による支出	△397,395	△310,066
差入保証金の回収による収入	34,371	31,403
建設協力金の支払による支出	△23,559	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851,833	△1,395,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
自己株式の取得による支出	△120,262	—
配当金の支払額	△314,475	△314,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,735	△1,364,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,038,377	2,577,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,772	620,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,385,150	3,197,382

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第2四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	10,960,816	103.8
パーツ・アクセサリ	2,092,502	107.6
その他	474,982	105.3
合計	13,528,301	104.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	20,117,623	107.6
パーツ・アクセサリ	4,797,279	105.9
ロイヤリティ	99,170	100.4
その他	3,099,142	106.5
合計	28,113,217	107.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。